



市川レポート

バイデン氏の追加経済対策～1.9兆ドル規模は実現困難？

- バイデン氏の追加経済対策は、市場予想を大きく上回る1.9兆ドルの規模、家計重視の内容に。
- 追加経済対策に関しバイデン氏は共和党との合意を図る模様だが1.9兆ドル規模は実現困難か。
- 来月インフラ投資や増税に言及か、市場は経済対策の時期や規模などを冷静に見極める局面へ。

バイデン氏の追加経済対策は、市場予想を大きく上回る1.9兆ドルの規模、家計重視の内容に

バイデン米次期大統領は1月14日、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する1.9兆ドル規模の追加経済対策、「American Rescue Plan」を公表しました（図表1）。市場では、1兆ドル前後の規模を予想する向きが多かったため、今回はかなり大型の経済対策となります。具体的には、家計支援に約1兆ドルが計上され、家計への現金給付は、高所得層を除き、1人当たり最大1,400ドルが支給される見込みです。

また、失業給付の特例加算は、9月までの延長と、週400ドルの上乗せが盛り込まれています。家計支援のほかにも、コロナ対策としてワクチンの配布などに1,600億ドル、州・地方政府への財政支援として3,500億ドル、中小企業対策として500億ドルが、それぞれ充てられています。最低賃金については、2倍の時給15ドルに引き上げるなど、低中所得層への配慮がうかがえます。

【図表1：バイデン氏の追加経済対策】

主な内容	金額など
家計への現金給付	高所得層を除き1人当たり最大1,400ドル支給。
失業給付の特例加算	9月までの延長と週400ドルの上乗せ。
コロナ対策	ワクチンの配布などに1,600億ドル。
州・地方政府への財政支援	3,500億ドル。
中小企業対策	500億ドル。
最低賃金	2倍の時給15ドルに引き上げ。
学校再開支援	1,300億ドル

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米国での法案成立に必要な過程】

主な法案	下院の賛成	上院の賛成	大統領
法人税など歳入の特定期間の増減額	過半数	財政調整措置で過半数	要署名
社会保障、メディケア、メディケイドなど義務的経費の特定期間の増減額	過半数	財政調整措置で過半数	要署名
国防費や教育関係費など裁量的経費の歳出が可能となる歳出予算法	過半数	60票以上	要署名
予算関連以外の法律改正（恒久法）	過半数	60票以上	要署名
新しい税制の創設（恒久法）	過半数	60票以上	要署名

(注) 米上院（定員100議席）では、民主党が50議席、共和党が50議席を占めている。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

追加経済対策に関しバイデン氏は共和党との合意を図る模様だが1.9兆ドル規模は実現困難か

なお、報道によれば、バイデン氏は追加経済対策の関連法案を議会で可決するにあたり、共和党との合意を図る模様です。この場合、1.9兆ドルの規模が、そのまま実現されることは難しいように思われます。例えば、民主党が主張する州・地方政府への財政支援について、共和党は反対の立場であり、昨年12月に成立した9,000億ドル規模の経済対策第4弾では、結局、民主党の意向は反映されませんでした。

また、民主党の公約である最低賃金の引き上げが、今回の追加経済対策に含まれた点についても、共和党の理解を得ることは困難とみられます。一方、家計への現金給付は、一定程度、共和党の支持を得られる可能性はありますが、同党の財政保守派の反発も予想されます。上院での法案可決に60以上の賛成票が必要な場合、少なくとも共和党議員10人の賛成を得なければならず（図表2）、今後、バイデン氏の手腕が問われます。

来月インフラ投資や増税に言及か、市場は経済対策の時期や規模などを冷静に見極める局面へ

現実的に考えれば、バイデン氏は、追加経済対策の内容について共和党と協議を進め、合意が得られたものから順に実行していくことが想定されます。ただ、最終的な規模は1.9兆ドルに満たず、弊社では引き続き1兆ドル程度での着地を予想しています。しかしながら、そもそも1兆ドル規模の経済対策でも、相当大型であり、2021年の米経済成長率を少なくとも0.5%ポイントは押し上げることができるとみています。

バイデン氏は、今回の追加経済対策を「第1弾」と位置付けており、2月の上下両院合同議会で「第2弾」のより広範な経済回復プランを公表すると述べています。第2弾では、インフラ投資や増税への言及が予想され、2022会計年度（2021年10月1日から2022年9月30日）の実施が見込まれます。市場はこの先、バイデン氏の施策について、期待先行の局面から、時期や規模などを冷静に見極める局面に移行していくと思われれます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会